

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限				公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分							
【名称】平成27年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務 【場所】全国 【期間】平成27年7月30日～平成28年3月31日 【種別】調査	支出負担行為担当官 農村振興局長 三浦 進	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成27年7月29日	一般財団法人国土技術研究センター	東京都港区虎ノ門3丁目12番1号(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項(企画競争)公募型プロポーザル契約	-	-	-	-	38,826,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	連名契約 国土交通省 関東地方整備局長(幹事局) 他20名

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は、「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は、「特例社団法人」をいう。